

## 総務企画委員会説明資料

付託案件の審査

議 案 番 号	議 案 名	頁
52	令和7年度大分県一般会計補正予算(第5号) (本委員会関係部分) … ( 2 )	
53	令和7年度大分県公債管理特別会計補正予算(第1号) … ( 27 )	

令和8年3月3日 総務部

## 令和7年度一般会計2月補正予算案(第5号)

 大分県総務部財政課  
 令和8年2月24日

国の補正予算を積極的に受け入れ、物価高騰や人手不足対策、災害への備えを充実するとともに、「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実現に向けた取組を前倒しで実施します。併せて事業執行に応じた所要の補正を行います。

### 1 補正概要

国の補正予算の受入れ等による増の一方、災害復旧費や県制度資金貸付額等の減及び歳出不用・節約などにより、補正予算案は約90億円の減額となります。

補 正 予 算 案	△ 9,045,363 千円
既 決 予 算 額	736,968,183 千円
累 計	727,922,820 千円

#### 【国補正予算の受入れ】

国 の 補 正 予 算 関 連	24,463,146 千円
うち物価高騰・人手不足対策	6,091,099 千円
うち災害への備え	12,778,961 千円
(第1次国土強靱化実施中期計画対策事業	11,471,387 千円)
うち「ビジョン2024」の取組の前倒し	5,593,086 千円

※12月補正を含めた総額 265億円

#### 【歳入の主な内訳】

県 税	4,300,000 千円
地 方 消 費 税 清 算 金	5,295,231 千円
地 方 譲 与 税	2,168,000 千円
地 方 交 付 税	6,179,786 千円
国 庫 支 出 金	2,032,980 千円
諸 収 入	△ 10,385,188 千円
財 政 調 整 用 基 金 繰 戻 し	△ 2,700,000 千円
県 債	△ 7,769,000 千円

〔基金残高見込 333億円〕

 〔県債残高見込 総 額 1兆502億円  
 臨財債等除き 6,120億円〕

## 2 主な補正事業の内容

### (1) 物価高騰・人手不足対策

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
1 医療提供体制緊急支援事業 (国の補正予算関連事業)	1,108,774	<p>地域の医療提供体制を確保するため、賃上げ・物価高騰への対応や生産性向上の取組、地域の小児周産期医療体制を維持する取組に対して支援する。</p> <p>【新】賃上げに取り組む医療機関等への支援 ※病院へは国が直接支援 対 象 有床診療所（7.2万円/床）、無床診療所（15万円/施設）、 訪問看護ステーション（22.8万円/施設）、保険薬局（7～14.5万円/店舗）</p> <p>【新】物価高騰に対する医療機関等への支援 ※病院へは国が直接支援 対 象 有床診療所（1.3万円/床）、無床診療所（17万円/施設）、 保険薬局（5～8.5万円/店舗）</p> <p>・医療機関の施設整備における物価高騰分の助成（補助率1/3～2/3）</p> <p>【新】病院のI C T機器の導入に要する経費への助成 補助率 4/5（国：県＝2：1で補助） 限度額 8,000万円</p> <p>【新】地域の小児周産期医療提供体制を維持するための支援 対 象 入院患者数が減少した小児医療の拠点病院への支援（10.52～52.6万円/床） 分娩数が減少した分娩取扱施設への支援（290～870万円/施設） 分娩取扱施設が少ない地域の産科医療機関への支援（1,124.6万円/施設）</p>	医療政策課
2 介護従事者処遇改善緊急支援事業 (国の補正予算関連事業)	2,074,125	<p>介護人材の確保・定着を図るため、賃上げに取り組む介護事業者を支援する。</p> <p>・給付額 6万円～11.4万円/人相当額 ※基本額6万円、生産性向上加算取得等+3万円、職場環境改善計画実施+2.4万円</p>	高齢者福祉課
3 障がい福祉従事者処遇改善緊急支援事業 (国の補正予算関連事業)	640,305	<p>障がい福祉人材の確保・定着を図るため、賃上げに取り組む障がい福祉事業者を支援する。</p> <p>・給付額 6万円/人相当額</p>	障害福祉課
4 <b>新</b> 介護事業所等サービス継続支援事業 (国の補正予算関連事業)	332,816	<p>物価高騰の影響を受ける介護事業者の円滑なサービス継続を図るため、気候変動への対応や災害への備えに必要な経費等の一部を助成する。</p> <p>・対象経費 スポット冷暖房器具、簡易トイレ等備蓄物資購入費、訪問に伴う経費等</p> <p>・補 助 率 10/10（国3/4 県1/4）</p> <p>・限 度 額 入所施設 6千円/人 訪問介護事業所 20万円（施設併設型）～50万円（訪問回数2,001回以上）/事業所 通所介護事業所 20万円（利用者300人以下）～40万円（601人以上）/事業所 その他（訪問看護ステーション等） 20万円/事業所</p>	高齢者福祉課

※ **新** は新規事業

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
5 介護現場革新推進事業  (国の補正予算関連事業)	120,078	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護ロボット導入やICT化、事業所間のデータ連携等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護テクノロジー導入への助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 4/5 (国：県＝4：1で補助)</li> <li>限度額 ①介護ロボット・ICT機器（離床センサー等） 30万円～100万円（移乗・入浴支援）/台</li> <li>②介護記録ソフト等 100万円（職員数10人以下）～250万円（31人以上）/事業所</li> <li>③パッケージ導入（ICT機器と介護記録ソフトの組み合わせ） 1,000万円/事業所</li> </ul> </li> <li>・ケアプランデータ連携システム導入支援窓口の運営（3名）</li> </ul> <p>【新】介護DX相談窓口がよろず支援拠点と連携して事業所の経営改善を支援するモデル事業の実施</p>	高齢者福祉課
6 社会福祉施設等物価高騰対策 緊急支援事業  (国の補正予算関連事業)	1,408,894	<p>長引く物価高騰下にある社会福祉施設等の負担軽減を図るため、電気代や食材費等高騰分の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 ①高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保育所・幼稚園等 ②病院・診療所・薬局、こども食堂、私立学校等</li> <li>・支給額 ①高齢者・障がい福祉施設（入所） 1. 8万円/人 保育所・幼稚園等 4千円/人(県1/2 市町村1/2) ②病院 2. 0万円/床(県10/10) など</li> </ul>	福祉保健企画課
7 中小企業金融対策費  (国の補正予算関連事業)	385,009	<p>物価高騰や賃上げに対応した保証料率ゼロの制度資金の需要増加に対応するため、信用保証料補助に要する経費のうち、令和8年度から12年度分について基金を造成する。</p> <p>【新】物価高騰対応中小企業事業資金調達支援基金の造成</p> <p>対象 令和7年度末までに融資実行した経営環境変動対応融資及び経営力強化資金</p>	経営創造・金融課

## (2) 災害への備え

(単位：千円)

	事業名	予算案	事業の概要	所管課
8	災害に強い県土づくり関連公共事業（土木建築部）  （国の補正予算関連事業）	8,550,500	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、河川護岸の改修や砂防施設の整備、緊急輸送道路の整備等に集中的に取り組む。 ・（公）広域河川改修事業（4河川） ・（公）通常砂防事業（31渓流） ・（公）道路改良事業（18か所）など26事業 [うち第1次国土強靱化実施中期計画対策事業 7,501,942千円 累計 19,492,814千円]	河川課 砂防課 道路建設課 ほか
9	災害に強い県土づくり関連公共事業（農林水産部）  （国の補正予算関連事業）	3,969,445	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、ため池の耐震化や農業水利施設の長寿命化、治山ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・防災重点農業用ため池等整備事業（38か所） ・農業水利施設保全合理化事業（18か所） ・復旧治山事業（6か所）など18事業 [うち第1次国土強靱化実施中期計画対策事業 3,969,445千円 累計 6,968,947千円]	農地・農村整備課 森林保全課 ほか
10	新 農業用水渇水対策事業  （国の補正予算関連事業）	118,350	渇水の影響を受ける農家の経営安定を図るため、土地改良区等が行う揚水ポンプの導入等に要する経費に対し助成する。 ・補助対象 揚水ポンプの導入、給水車による給水、ボーリング工事等 ・補助率 R8年4月以降作付分 2/3（国1/2、県1/12、市町1/12） R8年3月作付分 2/3（県1/3、市町1/3）	農地・農村整備課
11	新 広域防災拠点等機能強化・脱炭素化推進事業	45,800	広域防災拠点等の災害対応力の強化と脱炭素化を推進するため、広域防災拠点機能を補完する周辺施設における太陽光発電設備や高効率の照明、空調設備、給湯器の導入を支援する。 ・補助率 2/3	環境政策課
12	備蓄物資管理費  （国の補正予算関連事業）	120,000	避難生活における良好な生活環境の実現を図るため、テント型パーティションの備蓄を拡充する。 ・テント型パーティションの備蓄 4,650張	福祉保健企画課
13	歯科口腔保健推進事業  （国の補正予算関連事業）	20,666	避難所等において適切な歯科保健医療提供体制を確保するため、災害協定を締結している県歯科医師会が行う資機材の整備を支援するとともに、災害時に歯科保健医療支援を担う人材を育成する。 ・災害用ポータブル診療機材等の整備に要する経費への助成 補助率 10/10 【新】災害時歯科保健医療支援チーム養成研修、災害時対応歯科衛生士養成研修の実施	県民健康増進課

## (3) 「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の取組の前倒し

(単位：千円)

	事業名	予算案	事業の概要	所管課
14	<b>新</b> 救護施設整備事業 (国の補正予算関連事業)	864,032	障がいがあるために日常生活を営むことが困難な要保護者の安全・安心な生活環境を確保するため、社会福祉法人が行う施設整備を支援する。 ・救護施設 1か所(日出町) 補助率 3/4(国1/2 県1/4)	保護・監査指導室
15	農林水産業成長産業化関連公共事業 (国の補正予算関連事業)	2,561,554	農林水産業の高付加価値化や競争力向上を図るため、園芸産地の規模拡大に向けた水田の畑地化等を推進するとともに、再造林や間伐等の取組を支援する。 ・畑地帯総合整備事業 (1か所) ・水田畑地化推進基盤整備事業 (13か所) ・造林事業 (再造林・間伐1,671ha) など10事業	農地・農村整備課 森林整備室 ほか
16	自給飼料生産拡大対策事業 (国の補正予算関連事業)	58,203	輸入飼料価格の高騰等の影響を受ける畜産農家の経営改善を図るため、自給飼料の生産拡大や、牧草の高温耐性品種への転換の取組等に要する経費に対し助成する。 <b>【新】</b> 畜産農家自らが行う飼料用米の生産・省力化に必要な機械導入への助成 補助率 1/2 限度額 900万円 ・飼料作物の作付面積拡大に必要な機械導入への助成 補助率 1/4(国1/2補助に上乗せ) 限度額 625万円 ・堆肥の散布に必要な機械導入への助成 補助率 1/4(国1/2補助に上乗せ) 限度額 225万円 <b>【新】</b> 牧草の高温耐性品種への転換等への支援 補助率 1/4(国1/2補助に上乗せ) 限度額 1.25万円/10a	畜産技術室
17	林業成長産業化総合対策関連事業 (国の補正予算関連事業)	969,433	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の持続的な発展を推進するため、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設整備、早生樹の苗木増産等の取組を支援する。 ・林業事業体強化推進事業 (高性能林業機械導入支援7件) ・林業再生県産材利用促進事業 (木材加工流通施設整備3件) ・早生樹等苗木増産支援事業 (コンテナ苗施設整備1件等) など7事業	林務管理課 林産振興室 森林整備室
18	<b>新</b> クールサマー in おおいた推進事業 (国の補正予算関連事業)	91,796	酷暑が常態化した夏季におけるインバウンド誘客等を促進するため、涼しく過ごせる観光スポットのPRの実施や観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備整備を支援する。 ・県内の冷涼スポットを紹介するガイドブックの作成 ・ミストシャワー、スポットクーラー、ひさし等の設置に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 450万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 600万円	観光政策課
19	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業 (国の補正予算関連事業)	30,423	優れた自然を保全するとともに、国内外の誘客促進による地域活性化を図るため、阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクトを推進する。 <b>【新】</b> 海外事業者向け滞在型アクティビティ体験会等の実施 <b>【新】</b> 涼しいおおいたの取組を発信するテレビCMやWeb広告の実施	自然保護推進室

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正  
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
<u>1 県 税</u>		146,900,000	<u>4,300,000</u>	151,200,000
	<u>1 県 民 税</u>	40,410,229	<u>3,635,520</u>	44,045,749
	2 事 業 税	33,485,630	△ 539,076	32,946,554
	<u>3 地 方 消 費 税</u>	44,461,485	<u>1,157,882</u>	45,619,367
	4 不 動 産 取 得 税	2,550,371	282,661	2,833,032
	5 県 た ば こ 税	1,375,557	△ 14,183	1,361,374
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	332,712	△ 6,098	326,614

	7 軽油引取税	8,676,937	△ 61,255	8,615,682
	8 自動車税	15,248,818	△ 194,048	15,054,770
	9 鉱区税	12,602	△ 246	12,356
	10 狩猟税	19,053	1,236	20,289
	11 産業廃棄物税	326,606	37,607	364,213
<u>2 地方消費税清算金</u>		59,598,000	<u>5,295,231</u>	64,893,231
	1 地方消費税清算金	59,598,000	5,295,231	64,893,231
<u>3 地方譲与税</u>		25,460,000	<u>2,168,000</u>	27,628,000
	<u>1 特別法人事業譲与税</u>	22,874,000	<u>2,144,000</u>	25,018,000
	2 地方揮発油譲与税	2,202,000	40,000	2,242,000
	3 石油ガス譲与税	58,000	1,000	59,000



( 4 )

	5 森 林 環 境 譲 与 税	162,000	△ 18,000	144,000
	6 航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,000	1,000	4,000
4 地 方 特 例 交 付 金		799,000	△ 93,372	705,628
	1 地 方 特 例 交 付 金	799,000	△ 93,372	705,628
<u>5 地 方 交 付 税</u>		188,430,121	<u>6,179,786</u>	194,609,907
	1 地 方 交 付 税	188,430,121	6,179,786	194,609,907
6 交通安全対策特別交付金		232,000	△ 3,000	229,000
	1 交通安全対策特別交付金	232,000	△ 3,000	229,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		4,264,673	588,920	4,853,593

	1 分 担 金	153,972	65,344	219,316
	2 負 担 金	4,110,701	523,576	4,634,277
8 使用料及び手数料		6,972,124	19,638	6,991,762
	1 使 用 料	5,386,779	21,519	5,408,298
	2 手 数 料	1,585,345	△ 1,881	1,583,464
<u>9 国 庫 支 出 金</u>		118,978,855	<u>2,032,980</u>	121,011,835
	1 国 庫 負 担 金	28,279,841	356,293	28,636,134
	2 国 庫 補 助 金	87,162,116	1,933,043	89,095,159
	3 委 託 金	3,536,898	△ 256,356	3,280,542
10 財 産 収 入		1,761,160	594,686	2,355,846

( 6 )

	1 財 産 運 用 収 入	1,198,926	198,539	1,397,465
	2 財 産 売 払 収 入	562,234	396,147	958,381
11 寄 附 金		128,580	356,105	484,685
	1 寄 附 金	128,580	356,105	484,685
<u>12 繰 入 金</u>		32,528,691	<u>△ 12,330,149</u>	20,198,542
	1 特 別 会 計 繰 入 金	289,295	△ 108,758	180,537
	2 基 金 繰 入 金	32,239,396	△ 12,221,391	20,018,005
<u>14 諸 収 入</u>		70,558,179	<u>△ 10,385,188</u>	60,172,991
	1 延滞金、加算金及び過料等	126,724	△ 43,791	82,933
	2 県 預 金 利 子	21,649	77,822	99,471

	3 貸付金元利収入	63,329,469	△ 11,506,859	51,822,610
	4 受託事業収入	1,270,940	△ 295,015	975,925
	5 収益事業収入	2,566,099	△ 17,312	2,548,787
	6 雑 入	3,243,298	1,399,967	4,643,265
<u>15 県 債</u>		71,279,000	<u>△ 7,769,000</u>	63,510,000
	1 県 債	71,279,000	△ 7,769,000	63,510,000
歳 入 合 計		736,968,183	△ 9,045,363	727,922,820

# 令和7年度2月補正予算案(第5号) 総務部歳出予算総括表(一般会計)

(単位:千円)

区 分	既決予算額 (A)	補正予算案 (B)	累 計 (A)+(B)
知事室	32,639	7,278	39,917
行政企画課	6,708,022	△ 566,377	6,141,645
デジタル政策課	1,596,835	△ 58,920	1,537,915
県政情報課	188,335	4,365	192,700
人事課	398,915	△ 30,780	368,135
財政課	92,257,442	3,693,664	95,951,106
税務課	80,460,918	8,208,592	88,669,510
市町村振興課	2,319,555	△ 66,449	2,253,106
学事・私学振興課	8,355,203	14,911	8,370,114
総務事務センター	480,173	△ 57,532	422,641
事業費計 (①)	192,798,037	11,148,752	203,946,789
人件費 (②)	8,753,923	△ 1,151,126	7,602,797
合計 (①+②)	201,551,960	9,997,626	211,549,586

第3項 徴税費

502,774 千円

目	既決 予算額	補正 予算額	計	節		事業名	金額	補正予算額財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県債	その他		
1 税務総務費	1,341,119	17,252	1,358,371				17,252			諸収入 347	16,905	
				1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 13 使用料及賃借料 18 負担金補助 及交付金	11,502 △ 1,966 7,180 973 △ 79 △ 277 133 △ 214	給与費  (税務課) 県税事務管理費	124   17,128			諸収入 165  182	△ 41   16,946	
2 賦課徴収費	3,215,586	485,522	3,701,108				485,522			使用料及手数料 584 繰入金 180 諸収入 △ 39,192	523,950	
				1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助 及交付金 22 償還金利子 及割引料	172 80 △ 17 △ 157 △ 559 1,892 △ 584 △ 3,707 △ 1,045 △ 86 33,533 456,000	(税務課) 県税事務運営費  県税徴収事務費  県税課税事務費  税務業務アウトソーシング推 進事業費  税務事務電算化推進事業費	   456,352  33,389  △ 3,436  0 △ 103			使用料及手数料 584 諸収入 △ 37,613 繰入金 180 諸収入 △ 1,210 諸収入 227 諸収入 △ 596	493,381  34,419  3,663  596 △ 103	

第 1 2 款 公債費

第 1 項 公債費

△ 723,314 千円

△ 723,314 千円

目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 元金	76,679,268	△ 41,005	76,638,263				△ 41,005			諸収入 △ 692	△ 40,313	
				27 繰出金	△ 41,005	(財政課)						
						公債管理特別会計繰出金	△ 39,409				△ 39,409	
						(福祉保健企画課)						
						公債管理特別会計繰出金	△ 1,596			諸収入 △ 692	△ 904	
2 利子	5,829,594	△ 532,381	5,297,213				△ 532,381			諸収入 5,000	△ 537,381	
				22 償還金利子 及割引料	△ 5,000	(財政課)						
				27 繰出金	△ 527,381	利子	△ 5,000			諸収入 5,000	△ 10,000	
						公債管理特別会計繰出金	△ 527,381				△ 527,381	
3 公債諸費	276,080	△ 149,928	126,152				△ 149,928				△ 149,928	
				11 役務費	△ 48,635	(財政課)						
				18 負担金補助 及交付金	△ 56	新規記録手数料及び公債事務	△ 48,691				△ 48,691	
				27 繰出金	△ 101,237	費						
						公債管理特別会計繰出金	△ 101,237				△ 101,237	
計	82,784,942	△ 723,314	82,061,628				△ 723,314			諸収入 4,308	△ 727,622	

第 1 3 款 諸支出金

12,092,759 千円

第 1 項 積立金

4,386,817 千円

目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 積立金	7,713,930	4,386,817	12,100,747				4,386,817			財産収入 98,665	4,288,152	
				24 積立金	4,386,817	(財政課)						
						財政調整基金積立金	14,094			財産収入 14,094		
						土地開発基金積立金	△ 103			財産収入 △ 103		
						減債基金積立金	1,554,330			財産収入 66,178	1,488,152	
						県有施設整備等基金積立金	1,518,496			財産収入 18,496	1,500,000	
						退職手当基金積立金	1,300,000				1,300,000	
計	7,713,930	4,386,817	12,100,747				4,386,817			財産収入 98,665	4,288,152	



第2項 地方消費税清算金

3,953,016 千円

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 地方消費税 清算金	42,923,640	3,953,016	46,876,656				3,953,016				3,953,016	
				22 償還金利子 及割引料	3,953,016	(税務課)  地方消費税清算金	3,953,016				3,953,016	
計	42,923,640	3,953,016	46,876,656				3,953,016				3,953,016	

第3項 利子割交付金

183,850 千円

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 利子割交付金	60,353	183,850	244,203				183,850				183,850	
				18 負担金補助 及交付金	183,850	(税務課) 利子割市町村交付金	183,850				183,850	
計	60,353	183,850	244,203				183,850				183,850	

第 4 項 配当割交付金

422,647 千円

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 配当割交付金	403, 106	422, 647	825, 753				422, 647				422, 647	
				18 負担金補助 及交付金	422, 647	(税務課)  配当割市町村交付金	422, 647				422, 647	
計	403, 106	422, 647	825, 753				422, 647				422, 647	

第 5 項 株式等譲渡所得割交付金

570,545 千円

目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 株式等譲渡 所得割交付 金	654,345	570,545	1,224,890				570,545				570,545	
				18 負担金補助 及交付金	570,545	(税務課)  株式等譲渡所得割市町村交付 金	570,545				570,545	
計	654,345	570,545	1,224,890				570,545				570,545	

第6項 法人事業税交付金

△ 30,805 千円

目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 法人事業税 交付金	2, 406, 236	△ 30, 805	2, 375, 431				△ 30, 805				△ 30, 805	
				18 負担金補助 及交付金	△ 30, 805	(税務課) 法人事業税市町村交付金	△ 30, 805				△ 30, 805	
計	2, 406, 236	△ 30, 805	2, 375, 431				△ 30, 805				△ 30, 805	

第 7 項 地方消費税交付金

2,665,984 千円

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 地方消費税 交付金	29,998,304	2,665,984	32,664,288				2,665,984				2,665,984	
				18 負担金補助 及交付金	2,665,984	(税務課)  地方消費税市町村交付金	2,665,984				2,665,984	
計	29,998,304	2,665,984	32,664,288				2,665,984				2,665,984	

第 8 項    ゴルフ場利用税交付金

△                    4,846 千円

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 ゴルフ場利用税交付金	232,940	△ 4,846	228,094				△ 4,846				△ 4,846	
				18 負担金補助 及交付金	△ 4,846	(税務課)  ゴルフ場所在市町村交付金	△ 4,846				△ 4,846	
計	232,940	△ 4,846	228,094				△ 4,846				△ 4,846	

第9項 環境性能割交付金

△ 54,449 千円

目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 環境性能割 交付金	543,827	△ 54,449	489,378				△ 54,449				△ 54,449	
				18 負担金補助 及交付金	△ 54,449	(税務課) 環境性能割市町村交付金	△ 54,449				△ 54,449	
計	543,827	△ 54,449	489,378				△ 54,449				△ 54,449	



		森林管理道開設事業費	137,000	164,666	301,666
		復旧治山事業費	1,049,000	373,511	1,422,511
	5 水 産 業 費		654,000	726,770	1,380,770
		沿岸漁場基盤整備事業費	291,000	△ 105,440	185,560
		水産流通基盤整備事業費	258,000	590,170	848,170
		水産物供給基盤機能保全事業費	95,000	218,374	313,374
		漁港海岸保全施設整備事業費	10,000	23,666	33,666
	8 土 木 費		20,688,638	39,584,960	60,273,598
	1 土 木 管 理 費		342,638	970,320	1,312,958
		県有建築物保全事業費	342,638	970,320	1,312,958
	2 道 路 橋 梁 費		9,580,000	21,367,210	30,947,210
		(単) 道路防災事業費	130,000	579,433	709,433

(2) 変 更		
事 項	期 間	限 度 額
1 自動車税種別割納税通知書作成等業務委託料		「14,581千円」を「11,183千円」
2 県税システム改修事業		「46,200千円」を「39,600千円」
3 病院薬剤師奨学金返還支援事業		「87,945千円」を「61,295千円」
4 温泉資源適正利用推進事業		「20,306千円」を「0千円」
5 農業近代化資金等利子補給		「234,700千円」を「145,132千円」
6 災害資金利子補給		「13,978千円」を「6,173千円」
7 特定災害資金利子補給		「32,306千円」を「28,067千円」

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位 千円)

款	既決予算額	補正予算額	計	備考
1 公債管理費	128,973,850	△ 669,623	128,304,227	
歳入合計	128,973,850	△ 669,623	128,304,227	

(歳出) (単位 千円)

款	既決予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳							
				繰入金							
1 公債管理費	128,973,850	△ 669,623	128,304,227	△ 669,623							
歳出合計	128,973,850	△ 669,623	128,304,227	△ 669,623							

3 歳 出  
第 1 款 公債管理費

(単位 千円)

項・目	既 予 算 決 額	補 予 算 正 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 後 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国庫支出金	繰 入 金	県 債	そ の 他	
1 公債費	128,973,850	△ 669,623	128,304,227				△ 669,623		△ 669,623			
1 元金	123,028,268	△ 41,005	122,987,263				△ 41,005		△ 41,005			
				22 償還金利子 及割引料	△ 41,005	(財政課) 元金 (通常債分)	△ 39,409		△ 39,409			
						(福祉保健企画課) 元金 (福祉保健企画課)	△ 1,596		△ 1,596			
<u>2 利子</u>	5,819,594	<u>△ 527,381</u>	5,292,213				△ 527,381		△ 527,381			
				22 償還金利子 及割引料	△ 527,381	(財政課) 利子 (通常債分)	△ 527,381		△ 527,381			
<u>3 公債諸費</u>	125,988	<u>△ 101,237</u>	24,751				△ 101,237		△ 101,237			
				11 役務費	△ 101,237	(財政課) 新規記録手数料 (借換債分) 等	△ 101,237		△ 101,237			
計	128,973,850	△ 669,623	128,304,227				△ 669,623		△ 669,623			